

飼料作物の生産性向上対策のうち中山間地域飼料増産活性化対策の事業細目及び具体的な手続き等について

本要領第 2 の畜産局長が別に定める事業の細目及び具体的な手続き等のうち本要領第 2 の 2 の (2) に係るものは、次のとおりとする。

第 1 定義

本事業における用語については、次のとおりとする。

- 1 中山間地域 次に掲げる要件のいずれかに該当する市町村の区域をいう。
 - (1) 離島振興法（昭和28年法律第72号）第 2 条第 1 項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域
 - (2) 山村振興法（昭和40年法律第64号）第 7 条第 1 項の規定に基づき指定された振興山村
 - (3) 半島振興法（昭和60年法律第63号）第 2 条第 1 項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域
 - (4) 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第19号）第 2 条第 1 項（同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する過疎地域（同法第 3 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第41条第 1 項若しくは第 2 項（同条第 3 項の規定により準用する場合を含む。）、第42条又は第44条第 4 項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、令和 3 年度から令和 8 年度までの間に限り、同法附則第 5 条に規定する特定市町村（同法附則第 6 条第 1 項、第 7 条第 1 項及び第 8 条第 1 項の規定により特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を、令和 3 年度から令和 9 年度までの間に限り、同法附則第 5 条に規定する特別特定市町村（同法附則第 6 条第 2 項、第 7 条第 2 項及び第 8 条第 2 項の規定により特別特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を含む。）
 - (5) 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成 5 年法律第72号）第 2 条第 4 項の規定に基づき指定された特定農山村地域
 - (6) 棚田地域振興法（令和元年法律第42号）第 7 条第 1 項の規定に基づき指定された指定棚田地域
 - (7) 農林統計に用いる地域区分（令和 5 年 3 月 2 日改定）において山間農業地域または中間農業地域に分類されている市町村
 - (8) 沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第 3 条第 1 項により定義された沖縄
 - (9) 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第 1 条に規定された奄美群島
 - (10) 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第 4 条第 1 項により定義された小笠原諸島
 - (11) (1) から (10) までの地域に準ずる地域であって地方農政局長等（都府県にあっては当該都府県を管轄する地方農政局長、北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）が特に必要と認める地域
- 2 農用地 土地改良法（昭和24年法律第195号）第 2 条第 1 項で定義される農用地を

いう。

- 3 草地等 草地及び飼料畑をいう。
- 4 普及指導機関等 都道府県の試験場や普及センター、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人家畜改良センター及び地方農政局長等が特に認める者をいう。
- 5 事業参加者 事業実施主体を構成する農業者等及び飼料増産活動（第2の3に掲げる「飼料増産活動」をいう。以下同じ。）に参加する農業者等をいう。

第2 事業の内容

本事業は、第3に定める事業実施主体が中山間地域における飼料作物の生産及び採草の拡大並びに家畜の放牧の増進（以下「飼料増産」という。）を図るために実施する次の1から4までに掲げる取組に要する経費に対し助成を行うものとし、補助対象基準及び補助率は別表のとおりとする。

1 飼料増産活性化計画の作成

事業実施主体が地域の地形、気象、農地の利用状況、農業者の居住状況等を踏まえた飼料増産のあり方や飼料増産に向けた具体的な活動内容等を整理した飼料増産活性化計画（以下「飼料増産活性化計画」という。）を作成するために行う、関係行政機関や地域住民等の協議、有識者からの意見聴取、現地調査、資料作成等の取組

2 飼料増産活動の推進

飼料増産活動に取り組む農業者等への助言指導、飼料増産に関連する技術研修会の開催、先進事例の調査、飼料増産活動の実施に係る連絡調整等の取組

3 次の（1）から（5）までの飼料増産活動の実施

（1）草地転換

耕作放棄地、休耕地、草地等以外の農用地を草地等に転換する取組

（2）飼料作物の生産

飼料作物の栽培、収穫、調製及び保管の取組

（3）家畜の放牧

地域住民の協力を得て行う家畜の放牧、放牧地の整備等の取組

（4）草地等の鳥獣害対策

草地等に鳥獣害防止柵を設置する取組

（5）特認活動

事業実施主体が提案し地方農政局長等が特に認めた飼料増産のための取組

4 飼料増産活性化機械の導入

3の飼料増産活動の実施に必要な農業用機械の導入

第3 事業実施主体

本事業の事業実施主体は、交付等要綱別表の2の（2）の事業実施主体欄に掲げるとおりとする。

第4 事業の要件

事業の要件は、次のとおりとする。

- 1 事業参加者の数が3者以上であること。
- 2 飼料増産活動が中山間地域で実施されること。
- 3 飼料増産活動によって生産された飼料作物を対象作物として水田活用の直接支払交付金（経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林

水産事務次官依命通知)第Ⅳの2の1の水田活用の直接支払交付金をいう。)の支払い又は同要綱第Ⅳの第2の3の畑作物産地形成促進事業の助成を受けていないこと。

- 4 飼料増産活動を実施する農用地、耕作放棄地及び休耕地（以下「農用地等」という。）の合計面積（以下「活動総面積」という。）がおおむね1ha以上かつ10ha未満であること。
- 5 飼料増産活動を実施する農用地等が（1）及び（2）の要件のいずれかを満たすこと。
 - （1）勾配が田で1/100以上、田以外で8度以上の農用地等が活動総面積の一部に含まれる又は全部であること。
 - （2）30a未満の農用地等が活動総面積の一部に含まれる又は全部であること。
- 6 普及指導機関等と連携し適切な技術的指導を受けること。

第5 事業実施の手続等

- 1 事業実施主体の募集及び採択は、畜産局長が別に定める公募要領により行うものとする。
- 2 事業実施主体は、あらかじめ市町村、都道府県等と協議を行った上で本要領第3の1の事業実施計画として、別紙2-2様式第1号の中山間地域飼料増産活性化対策事業実施計画（以下「事業実施計画」という。）を作成するものとする。
- 3 草地の造成や整備に係る補助事業を過去に実施した草地の取り扱い等
 - （1）草地の造成や整備に係る補助事業を過去に実施した草地については、「草地開発事業等の受益地の転用に伴う補助金の返還措置要領の制定等について」（昭和49年5月10日付け49畜B第604号農林省畜産局長及び農林省構造改善局長通知）の規定に準じ、事業の完了した年度の翌年度以降8年を経過しなければ、本事業により第2の3の（1）に掲げる草地転換（以下「草地転換」という。）を実施することができないものとする。

また、過去に草地生産性向上対策（畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金交付等要綱（令和4年4月1日付け3畜産第1560号農林水産事務次官依命通知）別表1の4に掲げる事業をいう。）、飼料自給率向上総合緊急対策事業（飼料自給率向上総合緊急対策事業補助金交付等要綱（令和4年12月27日付け4畜産第1755号農林水産事務次官依命通知）別表1の2及び3の（1）に掲げる事業をいう。）及び国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業補助金交付等要綱（令和7年2月21日付け6畜産3070号農林水産事務次官依命通知）別表2の（2）に掲げる事業をいう。）により高位生産草地等への転換を実施した草地又はその他の補助事業により再生改良若しくは造成や整備以外の生産性の向上する対策を行った草地については、事業実施後5年を経過しなければ、本事業により草地転換を実施することができないものとする。ただし、適切な管理がなされていたにもかかわらず、気象条件等により草地が劣化したため事業を実施する必要性があり、かつ、当初の目的を達成するために必要と地方農政局長等が認める場合は、この限りではない。
 - （2）（1）のただし書に基づき気象条件等により劣化した草地に係る事業を実施する場合には、事業実施主体は、事業実施計画にその理由を記述し、本要領第3の2に基づき、地方農政局長等に提出し調整するものとする。
- 4 事業実施主体は、草地転換が行われた草地等について、事業実施後5年以上適切な管理利用に努めるものとする。

第6 事業の成果目標及び目標年度

事業実施主体は、交付等要綱第30の成果目標として1及び2のいずれかを設定するとともに、基準年度として事業開始年度の前年度、目標年度として基準年度から5年以内の年度を設定するものとする。

1 単収目標

飼料増産活動を実施した草地等における飼料作物又は牧草の単位面積当たりの収量（以下「単収」という。）の増加率を指標とし、目標年度における単収が基準年度に比べて5%以上増加することを成果目標とする。

2 面積目標

（1）飼料増産活動を拡大する場合においては、目標年度における活動総面積が基準年度に比べて5%以上増加することを目標とする。

（2）新たに飼料増産活動に取り組む場合においては、目標年度における活動総面積が事業開始年度に比べて50a以上拡大していることを成果目標とする。

第7 助成の対象

第2の事業内容の助成の対象は、別紙2－2別表に記載する本事業の内容に直接必要な経費であって、本事業の対象として明確に区分でき、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるもののみとする。

第8 事業の実施基準

1 本事業で利用する農薬剤は、農薬取締法（昭和23年法律第82号）第3条第9項に基づき農薬の登録がなされているものとする。

2 第2の4により導入する農業用機械は、新品とする。

3 既存機械等の代替として同種・同能力のものを再整備するいわゆる更新は、補助の対象外とする。

4 購入する農業用機械の能力及び規模は、事業実施主体内で十分協議し、適切な能力及び規模のものを選定するものとする。

5 本事業により設置又は導入した設備、機械等の取得財産等は交付等要綱第23及び第25の3に準じた取扱いをするものとする。

第9 飼料増産活性化計画の作成等

事業実施主体は、市町村、都道府県、集落営農組織、自治会や行政区などの住民組織等と協議を行った上で飼料増産活性化計画を別紙2－2様式第2号により作成し、事業開始年度の翌年度の4月末までに地方農政局長等に提出するものとする。

第10 事業達成状況の報告等

事業実施主体は、本要領第5の事業達成状況について、事業実施年度の翌年度の1月末までに、別記様式第3号に別紙2－2様式第3号を添付することにより、地方農政局長等に報告するものとする。

第11 事業の評価等

1 事業実施主体は、交付等要綱第30に定めるところにより、自ら事業評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の7月末までに、別記様式第4号に別紙2－2様式第4号の成果報告書を添付することで、地方農政局長等に報告するものとする。

2 地方農政局長等は、成果報告書の内容を点検し、成果目標が達成されていないと判断した場合、事業実施主体に対し、別紙2－2様式第5号により改善計画を提出

させ、目標達成に向け必要な指導を行うものとする。

第12 その他

本要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、必要に応じて農林水産省畜産局飼料課長が別に定めるものとする。

別紙 2 - 2 別表

補助対象経費及び補助率について

区 分	補助対象基準	補助率
1 飼料増産活性化計画の作成	当該取組に直接必要な「通信運搬費」、「資料印刷費」、「消耗品費」、「委員旅費」、「調査旅費」、「謝金」、「アルバイト賃金」及び「雑役務費」	定額
2 飼料増産活動の推進	当該取組に直接必要な「通信運搬費」、「バス等借上費」、「資料印刷費」、「消耗品費」、「講師旅費」、「委員旅費」、「調査旅費」、「謝金」、「アルバイト賃金」及び「雑役務費」	定額
3 飼料増産活動の実施 (1) 草地転換	<p>① 植生調査に係る経費 ア「植生撮影費」、「土壌硬度測定費」、及び「土壌分析費」(画像データの解析、試料の採取及び送付に要する経費を含む。) イ 植生調査に直接必要な「会議室借料」、「通信運搬費」、「資料印刷費」、「消耗品費」、「調査旅費」、「謝金」、「アルバイト賃金」及び「雑役務費」</p> <p>② 草地転換に係る経費 ア「施工費」、「種子費」、「肥料費」、「土壌改良資材費」、「除草剤費」、「土壌硬度測定費」、「土壌分析費」、「牧草等分析費」及び「消耗品費」 イ 普及指導機関等による技術指導に必要な「通信運搬費」、「指導旅費」、「指導謝金」及び「雑役務費」 注：自己所有又は無償で譲り受けた堆肥は肥料費の対象としないものとする。</p>	1 / 2 以内 (ただし、飼料増産活動実施面積 10a 当たりの補助額は 25 千円を限度とする。)
(2) 飼料作物の生産	<p>① 生産計画の作成に係る経費 当該取組に直接必要な「通信運搬費」、「印刷製本費」、「消耗品費」「委</p>	1 / 2 以内 (ただし、飼料増産活動実施面積 10a 当たりの

	<p>員旅費」、「委員謝金」及び「雑役務費」</p> <p>② 飼料作物生産の実施に係る経費 ア 「農機具レンタル費」、「種子費」、「肥料費」、「土壌改良資材費」、「農薬費」、「栄養成分分析費」 （試料の採取及び送付に要する経費を含む。）及び「飼料調製資材費」 イ 普及指導機関等による指導に必要な「通信運搬費」、「消耗品費」、「指導旅費」、「指導謝金」及び「雑役務費」</p>	<p>補助額は 25 千円を限度とする。）</p>
(3) 家畜の放牧	<p>① 牧柵等の整備に係る経費 「電気牧柵システム設置費」、「給水機器（配水管を含む。）設置費」等</p> <p>② 管理設備の整備に係る経費 「簡易牛舎用資材購入費」、「アブ誘引設備（アブトラップ）設置費」 「移動式スタンション設置費」等</p> <p>③ 放牧地の簡易整備に係る経費 「土壌分析費」、「堆肥分析費」、「種子費」、「土壌改良資材費」等</p> <p>④ 放牧管理における省力化機器の導入に係る経費 GPS 端末を用いた放牧牛の管理システム等 ICT 技術を活用した省力化機器の「購入費」又は「レンタル費」</p> <p>⑤ 放牧家畜の管理に係る経費 「薬剤費」、「疾病検査費」等</p> <p>⑥ 放牧技術の取得に係る経費 普及指導機関等による指導に必要な「通信運搬費」、「消耗品費」「指導旅費」、「指導謝金」及び「雑役務費」</p>	<p>1 / 2 以内 （ただし、飼料増産活動実施面積 10a 当たりの補助額は 25 千円を限度とする。）</p>
(4) 草地等の 獣害対策	<p>「獣害防止柵設置費」</p>	<p>1 / 2 以内 （ただし、飼料増産活動実施面積 10a 当たりの</p>

		補助額は 25 千円を限度とする。)
(5) 特認活動	当該取組に直接必要な「備品費」、「会場借料」、「通信運搬費」、「借上費」、「印刷製本費」、「資料購入費」、「消耗品費」、「データ収集・処理・分析費」、「講師旅費」、「謝金」、「賃金」、「役務費」及び「雑役務費」のうち地方農政局長等が特に認めた経費	1 / 2 以内 (ただし、飼料増産活動実施面積 10a 当たりの補助額は 25 千円を限度とする。)
4 飼料増産活性化機械の導入	左欄 3 の取組を行うために直接必要な次に掲げる機械装置の購入経費 「草地等整備・管理用機械装置」、「飼料播種・追播用機械装置」、「飼料収穫・調製用機械装置」、「GNSS ガイダンスシステム」、「農機具運搬車」	1 / 2 以内

別紙 2－2 様式第 1 号（第 5 の 2 関係）

〇〇年度中山間地域飼料増産活性化対策事業実施計画（変更）

1 総括表

中山間地域の名称			
根拠法令等			
事業実施主体名称			
住 所	〒 TEL () — FAX () — e-mail		
申 請 者 (代表者名)			
事業参加者数	戸	活動総面積	ha
総事業費	円	うち補助金	円
(1) 飼料増産活性化 計画の作成	円	うち補助金	円
(2) 飼料増産活動の 推進	円	うち補助金	円
(3) 飼料増産活動の 実施	円	うち補助金	円
① 草地転換	円	うち補助金	円
② 飼料作物の 生産	円	うち補助金	円
③ 家畜の放牧	円	うち補助金	円
④ 草地等の 獣害対策	円	うち補助金	円
⑤ 特認活動	円	うち補助金	円
(4) 飼料増産活性化 機械の導入	円	うち補助金	円

注 1：根拠法令等には、本要領別紙 2－2 の第 1 の 1 に掲げる中山間地域を定義する法令等のうちに該当するものを記入すること。

注 2：「活動総面積」の欄には、本事業による飼料増産活動を実施する農用地等の合計面積を記入すること。

注 3：実施計画を変更する場合は、変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ）。

2 飼料増産活性化計画の作成

取組区分	費 目	事業費 (円)	負担区分		備 考
			補助金 (円)	その他 (円)	
行政機関等 との協議	通信運搬費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
有識者からの 意見聴取	通信運搬費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
現地調査	通信運搬費				
	消耗品費				
	資料印刷費				
	調査旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
資料作成	消耗品費				
	資料印刷費				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
その他 (※)	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
合計					

注：謝金を要求する場合は単価設定の根拠となる資料を添付すること。

※：具体的な取組内容を記入すること。

3 飼料増産活動の推進

取組区分	費 目	事業費 (円)	負担区分		備 考
			補助金 (円)	その他 (円)	
事業参加者に対する助言指導	印刷製本費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
技術研修会	バス等借上費				
	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	講師旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
先進事例調査	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	調査旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
飼料増産活動に係る連絡調整	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
その他 (※)	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
合 計					

注：謝金を要求する場合は単価設定の根拠となる資料を添付すること。

※：具体的な取組内容を記入すること。

4 飼料増産活動の実施

活動区分	実施の有無	活動内容、事業費等の詳細
草地転換		別添 1 のとおり。
飼料作物の生産		別添 2 のとおり。
家畜の放牧		別添 3 のとおり。
草地等の獣害対策		別添 4 のとおり。
事業実施主体が提案する取組（特認活動）		別添 5 のとおり。

注：実施する活動内容について「実施の有無」の欄に○を付けるとともに、別添 1 から別添 5 のうち該当するものを添付すること。

5 飼料増産活性化機械の導入

別添 6 のとおり。

注：飼料増産活性化機械の導入を行う場合のみ添付すること。

6 成果目標等

（１）成果目標の設定（※） 【 】

※：下表の説明を踏まえた上で「単収目標」及び「面積目標」のいずれかを記入すること。
前年度までに設定が完了している場合には同じ成果目標を記入すること。

飼料増産活動における成果目標の具体例

目標の種類	活動区分	説 明
単収目標	草地転換	転換後の草地等で生産される飼料作物（牧草を含む。以下同じ。）の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。
	飼料作物の生産	生産に取り組む飼料作物の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。
	家畜の放牧	放牧地における牧草の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。
	草地等の獣害対策	獣害対策を実施した草地等で生産される飼料作物の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。
	事業実施主体が提案する取組（特認活動）	取組の対象とした飼料作物の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。

面積目標	草地転換	耕作放棄地等から転換した草地等の面積が目標年度までに５％以上増加する。
	飼料作物の生産	生産に取り組む飼料作物の栽培面積が目標年度までに５％以上増加する。
	家畜の放牧	放牧地の面積が目標年度までに５％以上増加する。
	草地等の獣害対策	獣害対策を実施した草地等の面積が目標年度までに５％以上増加する。
	事業実施主体が提案する取組（特認活動）	取組を実施した農用地等の面積が目標年度までに５％以上増加する。

（２）目標年度の設定（※） 【 年度】

※：事業開始年度の前年度から５年以内の範囲で設定し記入すること。前年度までに設定が完了している場合には同じ目標年度を記入すること。

7 他の補助事業との重複

（１）飼料増産活動を実施する農用地に水田活用の直接交付金の支払い対象又は畑作産地化促進事業の助成対象となる農用地が含まれていないことを確認した場合は右下の□にレを記入すること。

☐

（２）本事業による助成を受ける取組が中山間地域等直接支払い交付金など他の補助事業の助成対象となっていないことを確認した場合には右下の□にレを記入すること。

☐

別添 1

草地転換の実施計画

1 目的

区 分	放牧地として利用 ()	採草地として利用 ()	飼料畑として利用 ()	その他 ()
備 考				

注:転換後の草地等の利用方法について該当する区分に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な利用方法を追記すること。

2 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注1:事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2:事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3:「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは草地に転換する農地等の所有者、「利用者」とは転換した草地等を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を記入すること。

3 耕作放棄地等の状況

No.	所在地	面積	傾斜	地権者 (※1)	現況 (※2)	備考
		a				
		a				
		a				
		a				
		a				
耕作放棄地等の合計面積 ①		a				
	うち 30a 未満の耕作放棄地等の合計 ②	a				
	30a 未満の耕作放棄地等の比率 ②/①	%				

※1：草地等に転換する前の耕作放棄地等の地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」及び「その他」に区分して記入するとともに、「その他」に該当する場合には、備考欄に当該地権者と事業実施主体との関係を具体的に記入すること。

※2：耕作放棄地、休耕地、野草地等と草地等に転換される前の状況を具体的に記入すること

4 施工内容

No.	施工内容（該当する全ての施工内容に○を記入すること。）									備考
	雑木 伐採	伐根	畦畔 除去	雑草 駆除	耕盤層 破壊	礫除去	耕起	牧草 播種	その他	

注1：「No.」は3の表と一致させること。

注2：「施工内容のその他」に○を記入した場合には、備考欄に具体的な施工内容を記入すること。

5 経費の内訳
(1) 植生調査

経 費 区 分									
植生撮影費	土壌硬度 測定費	土壌分析費	会議室借料	通信運搬費	資料印刷費	消耗品費	調査旅費	調査謝金	アルバイト 賃金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
経費区分	合 計	負担区分							
雑役務費		補助金	その他						
円	円	円	円						

注：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

(2) 草地転換

No.	面積	経 費 区 分									
		施工費	種子費	肥料費	土壌改良 資材費	除草剤費	土壌硬度 測定費	土壌分析費	牧草等 分析費	通信 運搬費	消耗品費
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計		円	円	円	円	円	円				
No.	面積	経 費 区 分			合 計	負担区分					
		指導旅費	謝 金	雑役務費		補助金	その他				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
合 計		円	円	円	円	円	円				

注1：「No.」は3の表及び4の表と一致させること。

注2：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

6 草地転換の実施状況（計画及び実績）

	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
転換面積（※１）	ha	ha	ha	ha	ha
累計転換面積(※２)	ha	ha	ha	ha	ha
草地転換後の生草収量(※３)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※１：草地等へ転換する耕作放棄地等の面積を記入すること。当該年度の計画値及び前年度までの実績値を記入すること。

※２：耕作放棄地等からの転換が完了する草地等の累計面積を記入すること。当該年度の見込値及び前年度までの実績値を記入すること。

※３：成果目標として単収目標を設定した場合は、耕作放棄地等から転換した草地等（ほ場）における飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。当該年度の実績値を記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たにに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

7 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受ける予定の指導内容を具体的に記入すること。

8 その他

(1) みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

(2) その他の留意事項

前事業から必要な年数が経過していないにもかかわらず、第5の3の(1)のただし書きに基づき、本事業の実施が必要な場合は、その理由を下欄に記述すること。

9 その他必要な書類

(1) 計画（変更）承認申請の場合

- ① 草地等に転換する耕作放棄地等（以下「転換地」という。）の位置図
- ② 転換地の計画平面図（面積が分かるもの）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

(2) （変更）交付申請の場合

- (1)のうち、変更があったもの。

別添 2

飼料作物の生産の実施計画

1 目的

区 分	自給飼料として利用 ()	販売用飼料として利用 ()	その他 ()
備 考			

注：生産する飼料の利用方法について該当する区分の () に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な利用法を追記すること。

2 生産する飼料作物の種類、作業の内容等

飼料作物の種類	作業の内容	主な供給先	備 考

注1：「作業の内容」の欄については、「耕起・播種」、「病虫害防除」、「収穫・運搬」、「サレージ調製」等共同化する作業を記入すること。

注2：「主な供給先」の欄については、生産した飼料作物の主な供給先を具体的に記入すること。

3 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	作業者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは生産を行う草地等（ほ場）の所有者、「作業者」とは生産に係る諸作業に従事する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を記入すること。

4 飼料作物の生産を実施する草地等（ほ場）の詳細

No.	草地等（ほ場）の所在地	面積	傾斜	地権者 ※1	現況 ※2	飼料作物 ※3	備 考
		a					
		a					
		a					
		a					
草地等（ほ場）の合計面積 ①		a					
	うち 30a 未満の草地等の合計 ②	a					
	30a 未満の草地等の比率 ②/①	%					

※1：飼料生産を実施する草地等（ほ場）の地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」及び「その他」に区分して記入するとともに、「その他」に該当する場合には、備考欄に当該地権者と事業実施主体の関係を具体的に記入すること。

※2：草地等（ほ場）の現在の状況を休耕地、水田、飼料畑等と具体的に記入すること。

※3：生産する予定の飼料作物の種類を記入すること。

5 経費の積算

(1) 生産計画の作成

経 費 区 分							合 計	負 担 区 分	
通信運搬費	土壌硬度 測定費	資料印刷費	消耗品費	委員旅費	委員謝金	雑役務費		補助金	その他
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

注：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

(2) 飼料作物生産の実施

No.	面積	経 費 区 分									
		農機具レ ンタル費	種子費	肥料費	土壌改良 資材費	農薬費	栄養成分 分析費	飼料調製 資材	通信 運搬費	消耗品費	指導旅費
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
No.	面積	経 費 区 分		合計	負 担 区 分						
		指導謝金	雑役務費		補助金	その他					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
合 計		円	円	円	円	円					

注1：「No.」は4の表と一致させること。

注2：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

6 飼料作物生産の実施状況（計画及び実績）

飼料作物の 種類	○年度 (基準年度)		○年度 (事業開始年度)		○年度		○年度		○年度	
	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)
作付面積 の合計										
平均収量 (※)										

※：加重平均値を記入すること。

注1：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

注2：作付面積は当該年度の計画値及び前年度までの実績値を記入すること。

注3：生草収量は当該年度の目標値及び前年度までの実績値を記入すること。

7 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受ける予定の指導内容を具体的に記入すること。

8 みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

9 その他必要な書類

（1）計画（変更）承認申請の場合

- ① 飼料作物の生産を実施する草地等の位置図
- ② 飼料作物の生産を実施する草地等の平面図（面積が分かるもの）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

（2）（変更）交付申請の場合

- （1）のうち、変更があったもの。

別添 3

家畜の放牧の実施計画

1 目的

区 分	繁殖（子畜生産） ＜ ＞	乳生産 ＜ ＞	肉生産 ＜ ＞	その他 ＜ ＞
備 考				

注：放牧を実施する家畜の飼養目的について該当する区分の＜ ＞に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な飼養目的を追記すること。

2 放牧の対象とする家畜の種類

注：牛の場合は、乳用種育成牛、搾乳牛、肉用種繁殖牛、肉用子牛、その他に区分して記入すること。

3 事業参加者

No.	氏名/名称	住所	構成 員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは放牧地の所有者、「利用者」とは放牧地を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を記入すること。

4 放牧を実施する放牧地の詳細

No.	放牧地の所在地	面 積	傾斜	地目	地権者 ※	備 考
		a				
		a				
		a				
		a				
放牧地の合計面積 ①		a				
	うち 30a 未満の放牧地 合計 ②	a				
	30a 未満の放牧地の比率 ②/①	%				

※：放牧地の地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」及び「その他」に区分して記入するとともに、「その他」に該当する 場合には、備考欄に当該地権者と事業実施主体の関係を具体的に記入すること。

5 取組内容

区 分 (※1)	機器等整備又は取組の詳細 (※2)	備 考
牧柵等の整備 ＜ ＞		
管理設備の整備 ＜ ＞		
放牧地簡易整備 ＜ ＞		
放牧管理省力化 機器の導入 ＜ ＞		
放牧家畜の 衛生管理 ＜ ＞		
放牧技術の取得 ＜ ＞		

※1：実施する活動内容に応じて該当する区分の＜ ＞に○を記入すること。

※2：機器等整備の場合は「整備又は導入した機器等の種類・名称、台数、設置場所、設置時期等」を記入し、
取組の場合は「実施した取組の具体的な内容、実施時期、対象頭数、参加者等」を記入すること。

6 経費の積算

取組区分	機器等の種類/ 費目	単価 (円)	数量	事業費 (円)	負担区分		備 考
					補助金 (円)	その他 (円)	
牧柵等の 整備							
	小 計						
管理設備 の整備							
	小 計						
放牧地 簡易整備							
	小 計						
放牧管理 省力化機器 の導入							
	小 計						
放牧家畜の 衛生管理							
	小 計						
放牧技術 の取得							
	小 計						
合 計							

注1：「機器等の種類/費目」の欄には、整備予定の機器等の種類・名称又は取組に必要な費目を記入すること。

注2：費目は別表の「補助対象基準」を踏まえて記入すること。

注3：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

7 放牧の実施状況（計画及び実績）

	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
放牧面積 (※1)					
放牧頭数 (※2)					
○○○					
○○○					
放牧期間					
放牧地の生草収量 (※3)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※1：家畜の放牧を実施する放牧地の合計面積を記入すること。

※2：牛の放牧を実施する場合には、総放牧頭数に加えて、乳用種育成牛、搾乳牛、肉用種繁殖牛、肉用子牛、その他の区分別の放牧頭数を記入すること。

※3：成果目標として単収目標を設定した場合は、家畜の放牧を実施した各放牧地における牧草の生草収量の加重平均値を記入すること。

注1：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

注2：※1及び※2は当該年度の計画値及び前年度までの実績値を記入すること。

注3：※3は当該年度の目標値及び前年度までの実績値を記入すること。

8 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受けた指導内容を具体的に記入すること。

9 みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

10 その他必要な書類

(1) 計画（変更）承認申請の場合

- ① 放牧を実施する放牧地の位置図
- ② 放牧を実施する放牧地の平面図（面積が分かるもの。）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

(2) （変更）交付申請の場合

- (1)のうち、変更があったもの。

別添 4

草地等の獣害対策の実施計画

1 目的

注：獣害対策（獣害防護柵の設置）に取り組む目的を具体的に記入すること。

2 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注 1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注 2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注 3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは防護柵を設置する草地等（ほ場）の所有者、「利用者」とは防護柵を設置する草地等（ほ場）を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を補足記入すること。

3 獣害対策を実施する草地等（ほ場）の状況

No.		草地等（ほ場）の所在地	面積	傾斜	地権者 ※1	利用状況 ※2	備 考
			a				
			a				
			a				
			a				
草地等の合計面積 ①			a				
	うち 30a 未満の草地等の合計 ②		a				
	30a 未満の草地等の比率 ②/①		%				

※1：草地等に転換する前の耕作放棄地等の地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」及び「その他」に区分して記入するとともに、「その他」に該当する場合には、備考欄に当該地権者と事業実施主体の関係を具体的に記入すること。

※2：当該草地等（ほ場）の利用状況を放牧地、採草地、飼料畑等と具体的に記入すること。

4 経費の内訳

区 分	構造、規格等	事業量	単価	事業費	負担区分		設置 草地等	備 考
					補助金	その他		
獣害防護柵		m	円	円	円	円		
設置工事費		式	円	円	円	円		
			合 計	円	円	円		

注1：「設置草地等」とは本事業により獣害防護柵を設置する草地等のことであり、3の表の「No.」を記入すること。

注2：別途、カタログや見積書など経費の根拠となる資料を添付すること。

5 獣害対策の実施状況（計画及び実績）

	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
対策実施面積 (※1)	ha	ha	ha	ha	ha
累計対策実施面積 (※2)	ha	ha	ha	ha	ha
対策実施後の生草収量 (※3)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※1：獣害対策を実施する草地等（ほ場）の面積を記入すること。当該年度の計画値及び前年度までの実績値を記入すること。

※2：獣害対策を実施した草地等（ほ場）の累計面積を記入すること。当該年度の見込値及び前年度までの実績値を記入すること。

※3：成果目標として単収目標を設定した場合は、獣害対策を実施した各草地等（ほ場）における飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。当該年度の目標値及び前年度までの実績値を記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

6 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受ける予定の指導内容を具体的に記入すること。

7 みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

8 その他必要な書類

(1) 計画（変更）承認申請の場合

- ① 獣害対策を実施する草地等（以下「対策実施草地」という。）の位置図
- ② 対策実施草地の平面図（面積が分かるもの。）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

(2) （変更）交付申請の場合

- (1) のうち、変更があったもの。

別添 5

事業実施主体が提案する取組の事業計画
(特認活動)

1 提案する取組の内容等

整理 番号	取組内容 (※1)	支援の必要性 (※2)

※1：具体的な取組内容及び実施体制について分かりやすく説明するとともに、実施場所及び実施
予定時期についても明記すること。

※2：本事業による支援を必要とする具体的な理由を説明すること。

注：必要に応じてイメージ図、実施体制図、提案書等の説明参考資料を添付すること。

2 飼料増産との関連性

整理 番号	飼料増産との関連性 (※)

※：実施する取組が当該中山間地域における飼料増産につながる理由について具体的に説明すること。

注：整理番号は「1 提案活動に内容等」と一致させること。

3 成果目標との関係性 (※)

※：提案する取組の実施により成果目標が達成される理由を具体的に説明すること。

4 事業参加者

No.	氏名/名称	住所	構成員	畜産 農家	備 考

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：備考欄には提案活動における事業参加者の具体的な役割分担を記入すること。

5 取組を実施する農用地等（ほ場等）の詳細

No.	農用地等（ほ場等）の所在地	面 積	傾斜	地目	地権者 (※)	備 考
		a				
		a				
		a				
		a				
		a				
農用地等（ほ場等）の合計面積 ①		a				
	うち 30a 未満の農用地等の 合計 ②	a				
	30a 未満の農用地等の比率 ②/①	%				

※：地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」、「その他」に区分して記入するとともに、「その他」の場合には、備考欄に地権者と事業実施主体との関係を具体的に記入すること。

6 経費の積算

経費区分		事業費 (円)	負担区分		根拠	備考
			補助金 (円)	その他 (円)		
備品費						
事業費						
	会場借料					
	通信運搬費					
	借上費					
	印刷製本費					
	資料購入費					
	原材料費					
	普及啓発費					
	消耗品費					
	光熱水費					
	データ収集・ 処理・分析費					
旅 費						
	委員旅費					
	調査旅費					
	講師旅費					
謝 金						
賃 金						
委託費						

役務費					
試験・分析費					
その他役務費					
雑役務費					
手数料					
印紙代					
社会保険料					
通勤費					
合 計					

注1：「根拠」の欄には、当該経費の積算根拠（物品や役務等の種類、単価、数量）を記入すること。

注2：見積書やカタログ等積算根拠を裏付ける資料を添付すること。

注3：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

7 事業成果の推移

区 分	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
飼料作物の 生草収量 (※1)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a
農用地等の 面積 (※2)	ha	ha	ha	ha	ha

※1：取組の対象とした飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。当該年度の目標値及び前年度までの実績値を記入すること。

※2：取組を実施した農用地等の面積を記入すること。当該年度の計画値及び前年度までに実績値記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

8 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受ける予定の指導内容を具体的に記入すること。

9 みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

10 その他必要な書類

(1) 計画（変更）承認申請の場合

- ① 提案する取組を実施する農用地等（以下「取組農用地」という。）の位置図
- ② 取組農用地等の平面図（面積が分かるもの）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

(2) （変更）交付申請の場合

- (1) のうち、変更があったもの。

別添 6

飼料増産活性化機械の導入計画

1 目的

注：飼料増産活性化機械を導入する目的を具体的に記入すること。

2 飼料増産活動との関連性

No.	導入予定機械の種類・名称（※1）	飼料増産活動との関連性（※2）	備 考

※1：導入を予定している飼料増産活性化機械の種類及び名称を具体的に記入すること。

※2：導入を予定している飼料増産活性化機械を活用して取り組む飼料増産活動の内容及び活動における当該機械の活用方法を具体的に記入すること。

3 導入予定機械の月別活用計画

No.	導入予定機械の種類・名称	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備 考

注1：「No.」及び「導入予定機械の種類・名称」は2の表と一致させること。

注2：月別の活用計画日数を記入し、備考欄に年間作業見込み面積を記載すること。

4 保管予定場所及び管理体制

No.	導入予定機械の種類・名称	保管予定場所	管理体制(※)	備 考

※：導入予定機械の日常管理、点検・修理をどのように実施していくのか具体的に記入すること。

注：「No.」及び「導入予定機械の種類・名称」は2の表及び3の表と一致させること。

5 経費の内訳

(1) 総括表

No.	導入予定機械の種類・名称	同様な作業機械の保有状況 ※	単価	台数	事業費	負担区分		備 考
						補助金	その他	
			円		円	円	円	
			円		円	円	円	

※：保有している場合には、形式・利用面積・取得年月・台数等を記入すること。

注：「No.」及び「導入予定機械の種類・名称」は2、3及び4に合致させること。

(2) 各機械の概要

No.	機種名	
	型式名	
	当該機械で実施する具体的な作業	
	作業対象とする飼料作物の種類	
	選定理由	
	購入価格（税抜き）①	
	うちオプション分	
	購入価格（税込み）	
	購入助成申請額 ①×1/2	
	備 考	

注1：「No.」の欄には、(1)のNo.を記入すること。

注2：カタログ、見積書等当該機器の機能と価格が分かる補足資料を添付すること。

6 その他必要な書類

導入する飼料増産活性化機械の活用を予定している農用地等の位置図及び平面図（面積が分かるもの。）を添付すること。

飼料増産活性化計画

1 計画作成機関（事業実施主体）の名称及び所在地

名 称	所 在 地

2 中山間地域名及び根拠法令

中山間地域の名称	当該地域を指定している法令等

3 地域の範囲

都道府県	市町村	（旧：市町村）
（地域の範囲を示した地図を添付。）		

4 飼料増産活動の基本方針・活動内容

増産に取り組む 飼料作物の種類	○年度（基準年度※） の生産状況			○年度（目標年度※） の生産見通し			<div>増産活動の内容</div> <div>✓</div> <div>（該当する活動の全てに□チェック ＊具体的な内容を右空欄に記入）</div>	
	作付面積 (ha)	平均単収 (トン/ha)	生産量 (トン)	作付面積 (ha)	平均単収 (トン/ha)	生産量 (トン)		
	①	②	①×②	①	②	①×②		
							<input type="checkbox"/> 草地転換 <input type="checkbox"/> 飼料作物の生産 <input type="checkbox"/> 家畜の放牧 <input type="checkbox"/> 獣害対策 <input type="checkbox"/> その他（特認活動）	
							<input type="checkbox"/> 草地転換 <input type="checkbox"/> 飼料作物の生産 <input type="checkbox"/> 家畜の放牧 <input type="checkbox"/> 獣害対策 <input type="checkbox"/> その他（特認活動）	
							<input type="checkbox"/> 草地転換 <input type="checkbox"/> 飼料作物の生産 <input type="checkbox"/> 家畜の放牧 <input type="checkbox"/> 獣害対策 <input type="checkbox"/> その他（特認活動）	
							<input type="checkbox"/> 草地転換 <input type="checkbox"/> 飼料作物の生産 <input type="checkbox"/> 家畜の放牧 <input type="checkbox"/> 獣害対策 <input type="checkbox"/> その他（特認活動）	

※：別紙２－２の第６に基づき設定した基準年度及び目標年度を記入すること。

5 増産した飼料の利用方針等

増産に取り組む 飼料作物の種類	利用方針（該当する全てに区分に「○」を記入）						備 考 (想定される具体的な利用者、販売先等を記入)
	放牧利用 する	自給飼料 とする	地域内へ 販売する	地域外(県 内)へ販売	地域外(県 外)へ販売	その他 (※)	

※：具体的な利用方法を備考欄に記入すること。

6 計画作成に係る協議先

機関名及び担当部署	協議内容	飼料増産活動における位置づけ

別紙 2－2 様式第 3 号（第 10 関係）

〇〇年度中山間地域飼料増産活性化対策事業達成状況報告

1 総括表

中山間地域の名称			
根拠法令等			
事業実施主体名称			
住 所	〒 TEL () — FAX () — e-mail		
報 告 者 (代表者名)			
事業参加者数	戸	活動総面積	ha
総事業費	円	うち補助金	円
(1) 飼料増産活性化 計画の作成	円	うち補助金	円
(2) 飼料増産活動の 推進	円	うち補助金	円
(3) 飼料増産活動の 実施	円	うち補助金	円
① 草地転換	円	うち補助金	円
② 飼料作物の生産	円	うち補助金	円
③ 家畜の放牧	円	うち補助金	円
④ 草地等の 獣害対策	円	うち補助金	円
⑤ 特認活動	円	うち補助金	円
(4) 飼料増産活性化 機械の導入	円	うち補助金	円

注 1：根拠法令等には、本要領別紙 2－2 の第 1 の 1 に掲げる中山間地域を定義する法令等のうちに該当するものを記入すること。

注2：「活動総面積」の欄には、本事業による飼料増産活動を実施した農用地等の合計面積を記入すること。

2 飼料増産活性化計画の作成

(1) 取組実績

取組区分	取組内容等	備 考
行政機関等 との協議 (※1)		
有識者からの 意見聴取 (※2)		
現地調査 (※3)		
資料作成 (※4)		
その他 (※5)		

※1：「取組内容等」の欄に協議を行った行政機関等の名称、協議を行った日時・場所、協議内容、参集者等を記入すること。

※2：「取組内容等」の欄に意見聴取の目的及び内容、意見聴取を行った有識者の職業・氏名、聴取を行った日時・場所等を記入すること。

※3：「取組内容等」の欄に現地調査の目的及び内容、調査先、調査日時、参加者等を記入すること。

※4：「取組内容等」の欄に作成した資料の概要（作成目的・内容）、作成部数、配布先等を記入すること。

※5：（ ）内に取組の名称を記入するとともに、「取組内容等」欄に具体的な取組内容、取組を実施した日時・場所、参加者等を記入すること。

(2) 経費支出実績

取組区分	費 目	事業費 (円)	負担区分		備 考
			補助金 (円)	その他 (円)	
行政機関等 との協議	通信運搬費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
有識者からの 意見聴取	通信運搬費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
現地調査	通信運搬費				
	消耗品費				
	資料印刷費				
	委員旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
資料作成	消耗品費				
	資料印刷費				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
その他 (※)	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
合 計					

※：() に取組の名称を記入すること。

(3) その他

地方農政局長等の求めに応じ、支出経費に係る根拠書類を提出すること。

3 飼料増産活動の推進

(1) 取組実績

取組区分	取組内容等	備 考
事業参加者に対する助言指導 (※1)		
技術研修会 (※2)		
先進事例調査 (※3)		
飼料増産活動に係る連絡調整 (※4)		
その他 (※5)		

※1：「取組内容等」の欄に助言指導の具体的な内容、助言指導の実施者、助言指導の対象者・人数、実施時期等を記入すること。

※2：「取組内容等」の欄に具体的な研修内容、実施日時・場所、講師の概要、受講対象者、受講人数等を記入すること。

※3：「取組内容等」の欄に具体的な調査内容、実施日時・場所、調査実施者等を記入すること。

※4：「取組内容等」の欄に具体的な連絡調整の内容、連絡調整の相手先、実施日時・場所、参集者等を記入すること。

※5：() 内に取組の名称を記入するとともに、「取組内容等」欄に具体的な取組内容、取組を実施した日時・場所、参加者等を記入すること。

(2) 経費支出実績

取組区分	費 目	事業費 (円)	負担区分		備 考
			補助金 (円)	その他 (円)	
事業参加者に 対する助言指導	印刷製本費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
技術研修会	バス等借上費				
	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	講師旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
先進事例調査	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	調査旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
飼料増産活動に 係る連絡調整	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				

その他 (※)	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
合 計					

※：具体的な取組内容を記入すること。

(3) その他

地方農政局長等の求めに応じ、支出経費に係る根拠書類を添付すること。

4 飼料増産活動の実施

活動内容	実施の有無	活動内容、事業費等の詳細
草地転換		別添1のとおり。
飼料作物の生産		別添2のとおり。
家畜の放牧		別添3のとおり。
草地等の獣害対策		別添4のとおり。
事業実施主体が提案した取組 (特認活動)		別添5のとおり。

注：実施した活動内容について「実施の有無」の欄に○を付けるとともに、別添1から別添5のうち該当するものを添付すること。

5 飼料増産活性化機械の導入

別添6のとおり。

注：飼料増産活性化機械の導入を実施した場合のみ添付すること。

別添 1

草地転換の達成状況報告

1 目的

区 分	放牧地として利用 ()	採草地として利用 ()	飼料畑として利用 ()	その他 ()
備 考				

注：転換後の草地等の利用方法について該当する区分に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な利用方法を追記すること。

2 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」は転換された草地等の所有者、「利用者」とは転換された草地等を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を補足記入すること。

3 転換した草地等の利用状況

No.	所在地	面積	傾斜	利用区分 (※ 1)	生産又は利用している飼料作物 (※ 2)		備 考
					種 類	生草収量	
		a				kg	
		a				kg	
		a				kg	
		a				kg	
		a				kg	
草地等に転換された耕作放棄地等の 合計面積 ①		a			加重平均値	kg	
	うち 30a 未満の耕作放棄地等 の合計 ②	a					
	30a 未満の耕作放棄地等の 比率 ②/①	%					

※1：「利用区分」の欄には、「採草地」、「放牧地」、「採草地兼放牧地」、「飼料畑」のいずれかを記入すること。

※2：「生産又は利用している飼料作物」の欄には、転換後の草地等で栽培している飼料作物の種類（草種）及び 10a 当たりの収量を記入すること。

4 施工内容

No.	施工内容（該当する全ての施工内容の○を記入すること。）									備 考
	雑木 伐採	伐根	畦畔 除去	雑草 駆除	耕盤層 破壊	礫除去	耕起	牧草 播種	その他	

注1：「No.」は3の表と一致させること。

注2：「施工内容のその他」に○を記入した場合には、備考欄に具体的な施工内容を記入すること。

5 支出経費の内訳

(1) 植生調査

経 費 区 分									
植生撮影費	土壌硬度 測定費	土壌分析費	会議室借料	通信運搬費	資料印刷費	消耗品費	調査旅費	調査謝金	アルバイト 賃金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
経費区分	合 計 (円)	負担区分							
雑役務費 (円)		補助金 (円)	その他 (円)						
円		円	円						

注：謝金を要求した場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

(2) 草地転換

① 総括表

No.	面積	経 費 区 分									
		施工費	種子費	肥料費	土壌改良 資材費	除草剤費	土壌硬度 測定費	土壌分析費	牧草等 分析費	通信 運搬費	消耗品費
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計		円	円	円	円	円	円				
No.	面積	経 費 区 分			合 計	負担区分					
		指導旅費	謝金	雑役務費		補助金	その他				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
合 計		円	円	円	円	円	円				

注1：「No.」は3の表及び4の表と一致させること。

注2：謝金を要求した場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

② 施工費内訳

No.	施工区分	使用作業機械	施工面積 (a)	単価 (円/a)	施工費 (円)	消費税 (円)	委託費 (円) (消費税込)
合 計							

注1：「No.」は「4及び5のNo.」と合致させること。

注2：施工区分：伐根、耕起、除礫、耕起等を記入すること。

③ 資材費内訳

No.	種子費				肥料費				土壌改良剤費			
	品種名	単 価 (円/kg)	播種量 (kg)	金 額 (円)	名称	単 価 (円/kg)	施肥量 (kg)	金 額 (円)	名称	単 価 (円/kg)	投入量 (kg)	金 額 (円)
合 計					合 計				合 計			

注：「No.」は「4及び5のNo.」と合致させること。

④ 支出証憑書類一覧表

費 目	内 容	数量	単価	金額	債権者名	納品月日	請求月日	支払月日

注１：各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載すること、又帳簿の写しを添付すること。

注２：書類提出の時点で未払の場合、予定月を記入すること。

6 草地転換の実施状況（実績）

	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
転換面積（※１）	ha	ha	ha	ha	ha
累計転換面積（※２）		ha	ha	ha	ha
草地転換後の生草収量（※３）		kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※１：草地等へ転換した耕作放棄地等の面積を記入すること。当該年度までの実績値を記入すること。

※２：耕作放棄地等からの転換が完了した草地等の累計面積を記入すること。当該年度までの実績値を記入すること。

※３：成果目標として単収目標を設定した場合は、耕作放棄地等から転換した草地等（ほ場）における飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

7 技術的指導を受けた普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受けたの指導内容を具体的に記入すること。

8 その他必要な書類

- (1) 草地等に転換する前の耕作放棄地等と転換後の草地等の状態が比較・確認できる写真を添付すること。
- (2) 委託施工した場合には委託契約書の写しを添付すること。
- (3) その他地方農政局長等の求めに応じ、支出経費に係る根拠書類を提出すること。

別添 2

飼料作物の生産の事業達成報告

1 目的

区 分	自給飼料として利用（ ）	販売用飼料として利用（ ）	その他（ ）
備 考			

注：生産した飼料の利用方法について該当する区分の（ ）に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な利用方法を追記すること。

2 生産した飼料作物の種類、作業の内容等

飼料作物の種類	作業の内容	主な供給先	備 考

注1：「作業の内容」の欄については、「耕起・播種」、「病虫害防除」、「収穫・運搬」、「サレージ調製」等共同化する作業を記入すること。

注2：「主な供給先」の欄については、生産した飼料作物の主な供給先を具体的に記入すること。

3 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	作業者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは生産を行う草地等（ほ場）の所有者、「作業者」とは生産に係る諸作業に従事する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を記入すること。

4 飼料作物の生産を実施した草地等（ほ場）の詳細

No.	草地等（ほ場）の所在地	面積	傾斜	備 考
		a		
		a		
		a		
		a		
草地等（ほ場）の合計面積 ①		a		
	うち 30a 未満の草地等の合計 ②	a		
	30a 未満の草地等の比率 ②/①	%		

注：備考欄には、生産した飼料作物の種類（草種）及び品種を記入すること。

5 草地等（ほ場）ごとの生産実績

No.	作付 面積	飼料作物の種類・品種	播種日	1 番草収穫		2 番草収穫		3 番草収穫		合 計	収穫後の 調製方法
				収穫期間	生草収量 (kg/10a)	収穫期間	生草収量 (kg/10a)	収穫期間	生草収量 (kg/10a)	生草収量 (kg/10a)	
	a										
	a										
	a										
	a										
	a										

注 1：「No.」は4の表と一致させること。

注 2：収穫後の調製方法は「乾草」、「サイレージ（ラップ）」、「サイレージ（バンカー）」、「生草給与」の区分で記入すること。

6 支出経費の内訳

（1）生産計画の作成

経 費 区 分							合 計	負 担 区 分	
通信運搬費	土壌硬度 測定費	資料印刷費 (円)	消耗品費	委員旅費	委員謝金	雑役務費		補助金	その他
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(2) 飼料作物生産の実施

No.	面積	経 費 区 分									
		農機具レンタル費	種子費	肥料費 (円)	土壌改良 資材費 (円)	農薬費 (円)	栄養成分 分析費 (円)	飼料調製 資材 (円)	通信 運搬費 (円)	消耗品費 (円)	指導旅費 (円)
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
No.	面積	経 費 区 分		合計 (円)	負 担 区 分						
		指導謝金 (円)	雑役務費 (円)		補助金 (円)	その他 (円)					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
合 計		円	円	円	円	円					

注：「No.」は4の表及び5の表と一致させること。

7 飼料作物生産の実施状況（実績）

飼料作物の 種類	○年度 （基準年度）		○年度 （事業開始年度）		○年度		○年度		○年度	
	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)
作付面積 の合計										
平均収量(※)										

※：加重平均値を記入すること。

注１：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

注２：当該年度までの実績値を記入すること。

8 技術的指導を受けた普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受けた指導内容を具体的に記入すること。

9 その他必要な書類

- (1) 生産計画を作成した場合は、生産計画書を添付すること。
- (2) 作業の状況が分かる写真を添付すること。
- (3) 生産記録の写しを添付すること。
- (4) その他地方農政局長等の求めに応じ、支出経費に係る根拠書類を提出すること。

別添 3

家畜の放牧の達成状況報告

1 目的

区 分	繁殖（子畜生産） ＜ ＞	乳生産 ＜ ＞	肉生産 ＜ ＞	その他 ＜ ＞
備 考				

注：放牧を実施した家畜の飼養目的について該当する区分の＜ ＞に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な飼養目的を追記すること。

2 放牧の対象とした家畜の種類

注：牛の場合は、乳用種育成牛、搾乳牛、肉用種繁殖牛、肉用子牛、その他に区分して記入すること。

3 事業参加者

No.	氏名/名称	住所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは放牧地の所有者、「利用者」とは放牧地を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を記入すること。

4 放牧を実施した放牧地の詳細

No.	放牧地の所在地	面 積	傾斜	地目	放牧利用 日数	備 考
		a				
		a				
		a				
		a				
放牧地の合計面積 ①		a				
	うち 30a 未満の放牧地 合計 ②	a				
	30a 未満の放牧地の比率 ②/①	%				

注：放牧利用日数とは、当該放牧地において1年間（4月1日～翌年3月31日）のうち家畜が放牧された日数をさす。

5 活動内容

区 分 (※1)	機器等整備又は取組の詳細 (※2)	備 考
牧柵等の整備 < >		
管理設備の整備 < >		
放牧地簡易整備 < >		
放牧管理省力化 機器の導入 < >		
放牧家畜の 衛生管理 < >		
放牧技術の取得 < >		

※1：実施した活動内容に応じて該当する区分の< >に○を記入すること。

※2：機器等整備の場合は「整備又は導入した機器等の種類・名称、台数、設置場所、設置時期等」を記入し、取組の場合は「実施した取組の具体的な内容、実施時期、対象頭数、参加者等」を記入すること。

6 支出経費の内訳

取組区分	機器等の 種類／費目	単価 (円)	数量	事業費 (円)	負担区分		備 考
					補助金 (円)	その他 (円)	
牧柵等の 整備							
	小 計						
管理設備 の整備							
	小 計						
放牧地 簡易整備							
	小 計						
放牧管理 省力化機器 の導入							
	小 計						
放牧家畜の 衛生管理							
	小 計						
放牧技術の 取得							
	小 計						
合 計							

注1：「機器等の種類／費目」の欄には、整備した機器等の種類・名称又は取組の実施に際して支出した経費の費目を記入すること。

注2：費目は別表の「補助対象基準」を踏まえて記入すること。

7 放牧の実施状況（実績）

	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
放牧面積（※１）					
放牧頭数（※２）					
○○○					
○○○					
放牧期間					
放牧地の生草収量 (※３)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※１：家畜の放牧を実施した放牧地の合計面積を記入すること。

※２：牛の放牧を実施した場合には、総放牧頭数に加えて、乳用種育成牛、搾乳牛、肉用種繁殖牛、肉用子牛、その他の区分別の放牧頭数を記入すること。

※３：成果目標として単収目標を設定した場合は、家畜の放牧を実施した各放牧地における牧草の生草収量の加重平均値を記入すること。

注１：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

注２：※１、※２及び※３については、いずれも当該年度までの実績値を記入すること。

8 技術的指導を受けた普及指導機関等

No.	名称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受けた指導内容を具体的に記入すること。

9 その他必要な書類

- （１）放牧の状況が分かる写真を添付すること。
- （２）整備又は導入した設備機器の利用状況が分かる写真を添付すること。
- （３）その他地方農政局長等の求めに応じ、支出経費に係る根拠書類を提出すること。

別添 4

草地等の獣害対策の事業達成報告

1 目的 (※)

※：獣害対策（獣害防護柵の設置）に取り組んだ目的を具体的に記入すること。

2 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは防護柵を設置する草地等（ほ場）の所有者、「利用者」とは防護柵を設置した草地等（ほ場）を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を補足記入すること。

3 獣害対策を実施した草地等（ほ場）の状況

No.	草地等（ほ場）の所在地	面積	傾斜	獣害対策	利用状況	備 考
		a				
		a				
		a				
		a				
草地等（ほ場）の合計面積 ①		a				
	うち 30a 未満の草地等の合計 ②	a				
	30a 未満の草地等の比率 ②/①	%				

注 1：「獣害対策」の欄には、獣害防護柵の設置時期を記入すること。

注 2：「利用状況」の欄には、当該草地等（ほ場）の利用状況を放牧地、採草地、飼料畑等と具体的に記入すること。

4 支出経費の内訳

区 分	構造、規格等	事業量	単価	事業費	負担区分		設置 草地 No.	備 考
					補助金	その他		
獣害防護柵		m	円	円	円	円		
設置工事費		式	円	円	円	円		
			合 計	円	円	円		

注 1：「設置草地」とは本事業により獣害防護柵を設置した草地等のことであり、3 の表「No.」を記入すること。

5 獣害対策の実施状況（実績）

	○年度 （基準年度）	○年度 （事業開始年度）	○年度	○年度	○年度
対策実施面積 （※１）	ha	ha	ha	ha	ha
累計対策実施面積 （※２）	ha	ha	ha	ha	ha
対策実施後の生草収量 （※３）	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※１：獣害対策を実施した草地等（ほ場）の面積を記入すること。当該年度までの実績値を記入すること。

※２：獣害対策を実施した草地等（ほ場）の累計面積を記入すること。当該年度までの実績値を記入すること。

※３：成果目標として単収目標を設定した場合は、獣害対策を実施した各草地等（ほ場）における飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。当該年度までの実績値を記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

6 技術的指導を受けた普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受けた指導内容を具体的に記入すること。

7 その他必要な書類

- （１）獣害防護柵の設置の状況が分かる写真を添付すること。
- （２）その他地方農政局長等の求めに応じ、支出経費に係る根拠書類を提出すること。

別添 5

特認活動の事業達成状況報告

1 特認活動の実施状況

整理 番号	特認活動の実施状況（※）

※：特認活動の実施状況（何時、何処で、誰が、何に取り組んだか）を具体的に説明すること。

注：整理番号は事業計画書と一致させること。

2 特認活動の効果

整理 番号	地域の飼料生産に与えた効果（※）

※：活動の実施が当該中山間地域の飼料生産に与えた効果を具体的に説明すること。

注：整備番号は「1 提案活動の実施状況」と一致させること。

3 事業参加者

No.	氏名/名称	住所	構成員	畜産 農家	備 考

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：備考欄には提案活動における事業参加者の具体的な役割分担を記入すること。

4 特認活動を実施した農用地等（ほ場等）の詳細

No.	農用地等（ほ場等）の所在地	面 積	傾斜	地目	実施した活動 ※	備 考
		a				
		a				
		a				
		a				
		a				
農用地等（ほ場等）の合計面積 ①		a				
	うち 30a 未満の農用地等の 合計 ②	a				
	30a 未満の農用地等の比率 ②/①	%				

※：「1 提案活動の実施状況」の整理番号を記入すること。

5 支出経費の内訳

経費区分	事業費 (円)	負担区分		根拠	備考
		補助金 (円)	その他 (円)		
備品費					
事業費					
会場借料					
通信運搬費					
借上費					
印刷製本費					
資料購入費					
原材料費					
普及啓発費					
消耗品費					
光熱水費					
データ収集・ 処理・分析費					
旅 費					
委員旅費					
調査旅費					
講師旅費					
謝 金					
賃 金					
委託費					
役務費					
試験・分析費					
その他役務費					
雑役務費					
手数料					
印紙代					
社会保険料					
通勤費					
合 計					

注1：「根拠」の欄には、支出経費の具体的な内容（物品や役務等の種類、単価、数量）を記入すること。

注2：謝金を支出した場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

6 事業成果の推移

区 分	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
飼料作物の 生草収量 (※1)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a
農用地等の 面積 (※2)	ha	ha	ha	ha	ha

※1：取組の対象とした飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。当該年度までの実績値を記入すること。

※2：取組を実施した農用地等の面積を記入すること。当該年度までの実績値を記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

7 技術的指導を受けた普及指導機関等

No.	名称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受けた指導内容を具体的に記入すること。

8 その他必要な書類

- (1)「1 特認活動の実施状況」で説明した各提案活動の実施状況を裏付ける資料（活動記録、栽培日誌等の写しなど）を添付すること。
- (2) その他地方農政局長等の求めに応じ、支出経費に係る根拠書類を提出すること。

別添 6

飼料増産活性化機械の事業実績報告

1 導入機械を活用した飼料増産活動

No.	導入機械の種類・名称	飼料増産活動における活用（※）	備 考

※：導入した機械を活用して実施した飼料増産活動の概要を記述するとともに、当該活動において導入した機械の具体的な活用方法について説明すること。

注：「導入した機械の種類・名称」の欄には、本事業により導入した飼料増産活性化機械の種類及び名称を具体的に記入すること。

2 導入機械の月別活用実績

No.	導入機械の種類・名称	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備 考

注1：「No.」及び「導入機械の種類・名称」は1の表と一致させること。

注2：月別の活用計画日数を記入し、備考欄に年間作業面積を記載すること。

3 支出経費の内訳

(1) 総括表

No.	導入機械の種類・名称	単価	台数	事業費	負担区分		備 考
					補助金	その他	
		円		円	円	円	
		円		円	円	円	

注：「No.」及び「導入予定機械の種類・名称」は1の表及び2の表と一致させること。

(2) 各機械の概要

No.	機種名	
	型式名	
	当該機械で実施する具体的な作業	
	作業対象とする飼料作物の種類	
	選定理由	
	購入価格（税抜き）①	
	うちオプション分	
	購入価格（税込み）	
	購入助成申請額 ①×1/2	
	備 考	

注1：「No.」の欄には、(1)のNo.を記入すること。

4 その他必要な書類

- (1) 導入した飼料増産活性化機械（以下「導入機械」という。）の所有者が事業実施主体であることを示す証拠書類（車検証、財産台帳等）の写しを添付すること。
- (2) 導入機械を活用した草地等の位置図及び平面図（面積が分かるもの。）を添付すること。
- (3) 導入機械の活用状況が分かる写真を添付すること。
- (4) その他地方農政局長等の求めに応じ、支出経費及び導入機械の利活用に係る根拠書類を提出すること。

中山間地域飼料増産活性対策成果報告書

基準年度 年度
 目標年度※ 年度
 ※: 事業実施計画書に記載した目標年度を
 記入すること。

1 事業実施状況

区 分	○年度 (基準年度)			○年度 (事業開始年度)			○年度		
	事業費	負担区分 補助金	その他	事業費	負担区分 補助金	その他	事業費	負担区分 補助金	その他
1 飼料増産活性化計画の作成	円	円	円	円	円	円	円	円	円
2 飼料増産活動の推進	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3 飼料増産活動の実施	円	円	円	円	円	円	円	円	円
① 草地転換	円	円	円	円	円	円	円	円	円
② 飼料作物の生産	円	円	円	円	円	円	円	円	円
③ 家畜の放牧	円	円	円	円	円	円	円	円	円
④ 草地等の獣害対策	円	円	円	円	円	円	円	円	円
⑤ 特認活動	円	円	円	円	円	円	円	円	円
4 飼料増産活性化機械の導入	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計	円	円	円	円	円	円	円	円	円
区 分	○年度			○年度			合 計		
	事業費	負担区分 補助金	その他	事業費	負担区分 補助金	その他	事業費	負担区分 補助金	その他
1 飼料増産活性化計画の作成	円	円	円	円	円	円	円	円	円
2 飼料増産活動の推進	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3 飼料増産活動の実施	円	円	円	円	円	円	円	円	円
① 草地転換	円	円	円	円	円	円	円	円	円
② 飼料作物の生産	円	円	円	円	円	円	円	円	円
③ 家畜の放牧	円	円	円	円	円	円	円	円	円
④ 草地等の獣害対策	円	円	円	円	円	円	円	円	円
⑤ 特認活動	円	円	円	円	円	円	円	円	円
4 飼料増産活性化機械の導入	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計	円	円	円	円	円	円	円	円	円

注1：基準年度とは本事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たにに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。以下同じ。

注2：目標年度までの実績額を記入すること。

2 成果目標の達成状況

目標区分 (※1)	活動区分	飼料作物の種類(※2)	単収(※3)の推移					増加率 (※4)	備考
			○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度		
単収目標	草地転換		kg	kg	kg	kg	kg	%	
	飼料作物の生産		kg	kg	kg	kg	kg	%	
	家畜の放牧		kg	kg	kg	kg	kg	%	
	草地等の獣害対策		kg	kg	kg	kg	kg	%	
	特認活動		kg	kg	kg	kg	kg	%	
		平均単収 (※5)	kg	kg	kg	kg	kg	%	
目標区分	活動区分	飼料作物の種類	活動面積(※6)・活動総面積の推移					増加率 (※7)	備考
			○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度		
面積目標	草地転換		ha	ha	ha	ha	ha	%	
	飼料作物の生産		ha	ha	ha	ha	ha	%	
	家畜の放牧		ha	ha	ha	ha	ha	%	
	草地等の獣害対策		ha	ha	ha	ha	ha	%	
	特認活動		ha	ha	ha	ha	ha	%	
		合計 (活動総面積)	ha	ha	ha	ha	ha	%	

※1：事業実施計画書の7の(1)において設定した成果目標に○を記入すること。

※2：各活動区分において増産に取り組んだ飼料作物(牧草を含む。)の種類を記入すること。

※3：10a当たりの生草収量をkgで記入すること。

※4：「目標年度の単収/基準年度の単収×100」の値を記入すること。

※5：各活動区分における単収の単純平均値を記入すること。

※6：活動区分ごとに飼料増産活動を実施した農用地等の記入すること。

※7：「目標年度の活動面積/基準年度の活動面積×100」及び「目標年度の活動総面積/基準年度の活動総面積×100」の値を記入すること。

3 その他の事業効果

注：本事業の実施により、成果目標の達成以外にどのような具体的効果があったのか等について記入すること。

4 事業実施後の課題、改善方策

注：成果目標の達成や事業実施の上で課題となった点、改善方策等を記入すること。

番 号
年月日

〇〇農政局長 宛
（北海道にあつては北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長）

事業実施主体名：
代表者氏名：

飼料作物の生産性向上対策事業（中山間地域飼料増産活性化対策）の事業実施に関する
改善計画について

〇〇年度において実施した飼料作物の生産性向上対策事業（中山間地域飼料増産活性化対策）
について、当初事業実施計画の成果目標の達成等が図られるよう、下記の改善計画を実施する
こととしたので報告します。

記

1. 事業の取組の経過

2. 事業実施計画の成果目標が未達成となった理由及び達成に向けた取組

成果目標	目標年度における成果目標の達成率及び未 達成となった理由等		目標達成に向けた取組
	達成率	未達成となった理由等	